



# 急展開し始めた中国の外交

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟



## はじめに

習近平政権が誕生して以来二年半が経過した。習近平の圧倒的なリーダーシップで中国共産党の大掃除が敢行されたが、どうやら一段落を告げ、いよいよ大国中国への新しい歩みを始めた様だ。先ず内政を安定させることにより、国際社会に打って出る条件が整って来たということだろう。鄧小平の唱えた「韜光養晦」（才能をかくして外に現わさない。）政策の大転換である。上海協力機構、BRICS、一帯一路（シルクロード構想）、AIIB、シルクロード基金等矢継早に新しい構想が打出され着実に実行に移されつつある。大国中国と云えば世論では覇権と重なり拒否感が強い様だが、世界の大局は、パックス・アメリカナの一極集中の時代よりパックス・アシアナが抬頭し多極化の時代へ進みつつあることは否定し様のない現実であり、その中心に中国が位置していることを疑うことはできないだろう。

以下中国の新外交とは何か、中国の先行きは如何、国際社会は（日本は）どの様に対応すべきかを探してみたい。

## 1. 習近平の「中国の夢」

習近平は「中国の夢」を説く。一般的に中国が大国としての覇権を求めているのではないかと疑念が持たれている様だが、私は幅広い、歴史的な大きな概念であると考え。それは数千年に及ぶ中華文明の歴史を持ち、少なくとも18世紀までは世界の中軸であり続けた中国が、清朝末期の改革、近代化に失敗して以来列強の半植民地と化して行った屈辱の歴史をはね返し、昔日の栄光を取り戻すために努力するという大きくくりの理念であり、世界の政治・経済・文化ともにアメリカに匹敵する地位に登り始めたという謂であろうと考える。結果として、それが大国としての覇権につながるかも知れないが、それはパックス・アメリカナよりパックス・アシアナ

への大きな流れと考えていると見るべきであろう。

中国は共産主義革命以来第二の大きな転換点に来ていると考えられる。第一は1978年以來の鄧小平の改革・開放政策であり、今回の「中国の夢」路線は第二の大きな節目であると云えよう。鄧小平の唱えて来た「韜光養晦」政策は大きく転換された。もう四囲に遠慮せずに等身大の自分であろうという選択である。（勿論、国際協調を前提としての話だが。）

この政策転換の背景は、やはり中国の国内情勢の大きな変化であろう。一つは政治である。胡錦濤時代には権力が分散していた。特に解放軍が政権から離れ、ややもすれば独自の動きをしていたと考えられる。いろいろな現象にそれが現われ、中国の対外政策の不一

致が認識されることになった。習近平は軍のトップを更迭することにより権力を政治の中央に集中した。また、強烈なリーダーシップで反腐敗闘争を推進している。端倪すべからざる指導力である。経済的にはすでに日本の倍になるGDPを実現し、アメリカに次ぐ第二位の経済大国となった。現在「新常态」

(ニューノーマル)という経済システムの大改革に乗り出し成長率のスローダウンが発生しているが、大局的に見れば中国の経済力が世界の中心的地位にあるという現実は揺るぎない。

そして何よりも重要なのは一般大衆の習近平に対する支持である。この政治・経済状況と国民の支持により、習近平政権は鄧小平以来の大改革に乗り出している。「中国の夢」はそのスローガンである。私は中国の栄光を実現する大くくりの概念と述べたが、その核心的哲理は何か。ソフトパワー、即ち歴史と道徳ではないか。それが習近平を動かしていると思う。前回の北京オリンピック前夜祭のイベントや、一時孔子の立像を中国歴史博物館に据えたことを思い出したらよい。

## 2. 一帯一路とA I I B

習近平の新外交の核心は「一帯一路」に集約されていると見てよい。中国が経済を安定的に持続的に発展させる為には、国内需要の拡大が必須である。巨大な内陸を有する中国には無限の市場がある。鄧小平の東部沿岸地帯の先行発展という政策により内陸の発展が遅れ、結果として貧富の格差が発生した。格差の急速な拡大により、必然的に西部の開発が必須となった。一方、欧米経済の低迷により急速な外需の拡大が期待薄となり、内需の

拡大が中国経済を押し上げる原動力とならねばならない。東部から中西部へのインフラの拡充、中西部内陸農村の発展が格差の縮小につながる。国家の総合的発展である。このような背景のなかで打ち出されて来たのが「一帯一路」構想である。陸と海の両方からアジアユーラシアを囲い込む。

A I I B (アジアインフラ投資銀行) が設立された。アジアから欧州へ、巨大なユーラシア大陸の発展は結果としてパックス・アメリカナよりパックス・アシアナへの展開を予想させ、世界の多極化時代の幕明けとなる。現代のシルクロードである。上海協力機構、BRICS、BRICS銀行、シルクロード基金等が一体となって動く。二十一世紀の世界の新しい秩序形成である。A I I Bにはアメリカ、日本等を除く世界の主要57ヶ国が参加した。上海協力機構にはインド、パキスタンも正式メンバーとなった。南シナ海をめぐる中国との確執はあるものの、東南アジア諸国は中国との経済的つながりをますます強めつつある。この流れをいかなる力も止めることは出来ないだろう。

## 3. 「新常态」政策の行方

中国経済は鄧小平の改革開放政策からの新しい展開により(「新常态」政策)一時的な減速はまぬがれないだろう。東部と中西部、都市と農村、人民生活の格差と、外需の力を借りた急速な工業発展は不均衡な経済構造を作り出した。これを是正しなければ長期安定持続的な経済の発展は期待し得ず、「中国の夢」は画餅に帰してしまう惧れがある。当分の間6%前後の経済成長を余儀なくされても、国内経済構造の改革を進めなければならない。

一時的な金融緩和論もあるが、今改革を断行しなければ、バブルの発生、崩壊の道をたどることになるだろう。中長期的に「一带一路」政策が推進されることにより好循環が起これと習政権は読んでいる。安易な経済緩和論には与すべきではないだろう。

### 4. 国際社会の対応

世界は中国の発展には疑問をはさむ余地はないと考えている。全体としてアメリカの疲弊が始まり、多極化へ向かう世界のなかで、中国がメインプレーヤーとなるだろうと世界は予感している。A I I B創設に当たり、大方の予想を裏切り欧州主要各国を含め、米・日等を除く57ヶ国が参加したのも、目先の経済的利益を目指したのみではなかろう。二十一世紀のアメリカの最大の競争相手は間違いなく中国であると、アメリカ自身が考えている。だから戦術上中国と安易に妥協する道を選んではいないが、戦略的には中国とどの様に協調するかを考えている。だから定期的に戦略的経済対話の実施を欠かしていない。また折に触れ首脳対話を行っているのである。

日本の立場は微妙だ。アメリカとの同盟を国家の基軸に据えているので、中国への対応はアメリカと同調せざるを得ない。しかし、アメリカと中国は地理的にも文化的にもお互いに遠いのに比べ、日中関係は非常に近接している。長い歴史と共通する文化、近代における国家間の確執、複雑な国民感情、交錯する愛憎。米中関係とは本質的に異なる。アメリカとの同盟を重視するあまり、アメリカの中国への盾となってしまう勝ちな現状からどう自立するか。中国は日本の経済の帰趨を決める最重要相手国である。政治と経済がばら

ばらに動く矛盾。A I I Bへの参加を見送った日本は、政治が勝ちすぎた。A I I Bはやがてアジアの中心となるという展望が政治を超えられなかったのである。日本の政治には余りにも戦略性がないと云わざるを得ない。最低アメリカのダミーとなって中国敵視政策を進める愚は避けねばならない。

シルクロードの終着駅は日本である。日本はシルクロードから数多くの文化を得た。今そのシルクロードが現代に復活しようとしている。「一带一路」は中国の為にすぎないという小さな考えを捨てて、世界の新しい発展の為に力を尽くすべきである。それは確実に日本の利益でもある。

日本海に面し、逆さ地図を描いた富山県は「一带一路」の基点だと考えれば日本海はもっと活性化しよう。日本はもっと戦略性を持つべきだ。

(了)

(2015年8月10日記)